

令和 5 年 5 月 8 日現在

機関番号：32704

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2021～2022

課題番号：21K20137

研究課題名（和文）官民連携による地方創生の有効性-ポストコロナ時代の地方自治体の公共事業のあり方-

研究課題名（英文）Economic Analysis of Public-Private Partnerships for regional revitalization:  
Public Works in Local Governments in the Post-COVID-19

研究代表者

福田 紫（Fukuda, Yukari）

関東学院大学・経済学部・講師

研究者番号：70907493

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,800,000 円

研究成果の概要（和文）：コロナ禍における人々の移住要因を、地価、感染者数、医療インフラ、地理的な情報の観点から検証し、査読付き国際学術誌にその成果を刊行した。分析の結果、地価が安く、感染者数の少ない地域に移住する傾向にあった。ただし、都心からの転出は増えたものの、都心から遠すぎる地域も転出超過となった。感染者数が多い場合に居住を回避する行動を人々がとったことが地方移住の一因であったことを鑑みれば、ポストコロナでは地方移住の流れが落ち着く可能性があることを示唆している。

研究成果の学術的意義や社会的意義

ポストコロナ時代にテレワークが浸透し、元々都心に住んでいた人が地方に定住するのか、それとも再び都心回帰が見られるのかを実証的に検証することは、今後の地方創生のあり方に大きな意義をもつといえる。コロナ禍での居住地選択に関する研究は、国内外で数多く存在するものの、各自治体の行政サービスの魅力度を定式化し、地価、感染者数、医療インフラ、地理的な情報、産業構造の差異の観点から地域間の人口移動がいかなる要因で変化してきたかを実証的に検証している研究は筆者の論文だけである。

研究成果の概要（英文）：We explored the factors of urban exodus in terms of land price, fear of infection, medical infrastructure, and geography during the COVID-19 pandemic. As a result, we found that the fear of infection was one of the main factors that had driven urban exodus in Tokyo. We also found that people chose to live in reasonably priced habitable areas. However, people who moved out from populated central areas did not necessarily move in less populated and more remote areas. This suggests that the urban exodus may subside in the Post-COVID-19.

研究分野：公共経済学、応用ミクロ経済学

キーワード：COVID-19 地方移住

## 1．研究開始当初の背景

近年、少子高齢化が急速に進行する日本では、身近な行政サービスを担う地方公共団体の役割がますます重要となる一方、各自治体は深刻な財政難に直面している。新型コロナウイルス感染症は、このような状況に追い打ちをかけるもので、各自治体は従来通りの行政サービスを維持していくことが困難になっている。そうしたなか注目を浴びているのが、官民連携を通じた地方経済の活性化である。官民連携は、良質な公共サービスを少ない税金で提供することを目的とした公共事業の手法で、財政難にあえぐ自治体が地方創生を実現する上での有力な手段と考えられている。ただ、現状では、それを本格的に取り扱った経済学の研究は少ない。

本研究では、2つの視点から、ポストコロナ時代の地方創生のあり方を考察した。1つ目の視点は、どのような環境の下で官民連携が有効に機能するかを理論的・実証的に考察するものである。近年、さまざまな分野で官民連携を通じて地方創生を実現しようとする動きが活発となっているが、わが国に先行して官民連携を推進した英国やフランスでは失敗事例も数多く存在するのが実情である。このため、民への報酬体系やシナジー効果に注目して官民連携を理論的に考察し、わが国で行われた官民連携事業のミクロ・データを用いて、理論仮説の実証的な妥当性を論じることは意義深い。

2つ目の視点は、ポストコロナ時代に人口分布がどのように変容すると見込まれるかを空間経済学の観点からモデル化すると同時に、人口移動に関するミクロ・データや各地域の地価データを用いて検証するものである。新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、大都市圏に人口が過度に集中することのリスクを顕在化させ、感染症拡大を契機に都心から移住する動きもみられた。そうしたなかで、ポストコロナ時代にテレワークやリモート会議などがいかに浸透し、元々都心に住んでいた人が地方に定住するのか、それとも感染症が収束すれば対面のオフィスワークが戻り、再び都心回帰が見られるのかを実証的に検証することは、今後の地方創生のあり方に大きな意義をもつといえる。

## 2．研究の目的

本研究の目的は、ポストコロナ時代を見据えた地方創生のあり方を、官民連携と地域間の人口移動に注目して考察することであった。大きく分けて2つの学術的独自性と創造性があった。

第1は、官民連携を社会厚生という観点から経済学的に分析することで、その地方創生に果たす役割を考察したことである。官民連携に関する海外の先行研究では、ガバナンス構造に注目したものが多く、大半は「行政学」の分野におけるものである。わが国でも、経済学の本格的研究は少なく、財政負担の軽減などで評価した研究が大半である。このため、本研究のように民を含めた社会厚生という観点から研究を行うことで、官民連携が自治体の赤字削減のためでなく、地域全体にとってプラスになることを明らかにしたことは意義がある。

第2は、地域間の人口分布の決定要因を、空間経済学の観点からモデル化すると同時に、その妥当性を、人口移動に関するミクロ・データや各地域の地価データを用いて実証的に検証し、ポストコロナ時代の地方創生のあり方を考察したことである。新型コロナウイルス感染症に関する経済分析は、研究開始当初においてウイズコロナ時代の感染抑制と経済活動の両立を考察する研究が主流であった。しかし、パンデミックがやがては終息することが見込まれるなか、本研究のように、感染症を契機に今後の地域間の人口分布がいかに変容するかを解明し、ポストコロナ時代を見据えた地域間の人口分布の決定要因を分析することは重要である。

### 3．研究の方法

本研究では、2つの視点から、ポストコロナ時代の地方創生のあり方を考察した。

1つ目の視点では、どのような環境下で官民連携事業が有効に機能するのかを、理論と実証分析を通じて考察した。理論編では、官民連携事業を、不完備契約の下で官すなわち依頼人（プリンシパル）が、民すなわち代理人（エージェント）に業務を委託するプリンシパル・エージェント関係として捉え、民の行動の観点から代表的な2つの契約方式であるBOT型（施設建設後も事業終了まで民が所有）とBT0型（建設終了時に官に所有権を移転）の比較を行った。実証編では、これまでのわが国の官民連携事業のデータを利用し、応募企業数、選定された代表企業の資本金規模や上場有無、VFM改善度（計画時VFMに対する契約時VFMの改善度）を事業者の質や事業効率向上の代理変数として、契約方式の違い（BOT型かBT0型か）や計画時VFMの水準（基本報酬と負に相関）がそれらに与える影響を推計した。

2つ目の視点では、ポストコロナ時代において東京圏の人口分布がどのように変容するかを考察した。まず、地方における人口減少や過疎化といった課題を解決するために、コロナ禍前後における地域間の人口分布の決定要因を、市区町村別のパネルデータを用いて分析した。感染への恐怖や医療インフラが人口流出を生み出した要因となっているならば、感染拡大が終息すると地方移住の流れは落ち着く可能性がある。しかし、テレワークの導入が郊外移住の一因となっており、ビジネスモデルの転換によって今後さらにテレワーカーの増加が予想されるならば、地方移住の流れが継続することを示唆される。

### 4．研究成果

まず、どのような環境下で官民連携事業が有効に機能するのかを考察した。理論的に分析した結果、所有権移転のタイミングの違いがもたらすそれぞれの長所・短所を明らかにした。また民の質に関しては、逆選択の問題を回避するための報酬水準の設定が重要であることを指摘した。実証編の分析の結果、分析期間中のマクロ経済や官民連携事業をとりまく環境の変化を考慮に入れてもなお、BOT型事業の方が、BT0型と比較して応募企業数は多く、VFM改善度も高いことがわかった。両者は理論的には一長一短の関係にあるが、実際には建設と運営のシナジー効果が働きやすいBOT型が平均的には優れていたと言える。また計画時VFMが高い（基本報酬が低い）ほど、選定された代表企業の質は低下し、VFM改善度も小さくなった。以上から、官民連携事業における民間事業者の質と適切な行動を確保するためのインセンティブ・メカニズムを工夫することの重要性が示された。

ポストコロナ時代において東京圏の人口分布がどのように変容するかを考察したところ、コロナ禍では地価が安く、感染者数の少ない地域に移住する傾向にあった。ただし、都心からの転出は増えたものの、都心から離れた地域も転出超過となった。感染者数が多い場合に居住を回避する行動を人々がとったことが地方移住の一因であったことを鑑みれば、ポストコロナでは地方移住の流れが落ち着く可能性があることを示唆した。なお、この分析結果は、査読付き国際学術誌 *Applied Economics Letters* に刊行された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 FUKUDA Yukari, NAKAMURA Jun-ichi	4. 巻 Vol.144
2. 論文標題 Economic Analysis of Public-Private Partnerships in Japan: Theoretical and Empirical Analyses Focusing on Adverse Selection and Synergy Effect	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Financial Review	6. 最初と最後の頁 1-27
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Fukuda Yukari	4. 巻 Published online: 02 Oct 2022
2. 論文標題 Urban exodus in Tokyo during the COVID-19 pandemic	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Applied Economics Letters	6. 最初と最後の頁 1～5
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1080/13504851.2022.2130136	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 福田紫
2. 発表標題 東京圏における人口移動の構造変化 コロナ下のデータを用いて
3. 学会等名 日本経済政策学会第 79 回全国大会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------